

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 志學館学園

目 次

I 建学の精神	P.1
II みおしえ	P.1
III 志學館学園の概要	P.2～9
1. 各学校の基本理念等	P.2～3
(1) 志學館大学	P.2
(2) 鹿児島女子短期大学	P.2
(3) 志學館高等部・中等部	P.2～3
(4) 鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園	P.3
(5) なでしこ保育園	P.3
2. 志學館学園の沿革	P.3～4
3. 志學館学園の組織	P.5
4. 各学校等の所在地	P.5
5. 志學館学園の役員	P.6
6. 各学校の状況	P.7～9
(1) 平成 29 年度 入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数	P.7
(2) 平成 30 年度 入学定員・入学者数	P.8
(3) 平成 29 年度 教職員数	P.9
IV 平成 29 年度 学校法人志學館学園 事業報告	P.10～27
1. 平成 29 年度短期事業計画の進捗状況	P.10
2. 平成 29 年度短期事業計画の具体的な取組内容	P.11～16
(1) 志學館大学	P.11
(2) 鹿児島女子短期大学	P.11～12
(3) 志學館高等部・中等部	P.12
(4) 鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園	P.13
(5) 鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園	P.13
(6) 鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園	P.14
(7) なでしこ保育園	P.14
(8) 学園本部	P.15
(9) 6 か年施設設備投資計画事業執行状況	P.16
3. 平成 29 年度設置校別事業計画達成度評価	P.17～27

V 財務の概要

1. 平成 29 年度決算の概要	P.28～29
2. 事業活動収支計算書（5 か年推移）	P.30
3. 資金収支計算書（5 か年推移）	P.31
4. 貸借対照表（5 か年推移）	P.32
5. 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（5 か年推移）	P.33
6. 学校法人会計及び用語について（解説）	P.34
7. 監査報告書	P.35

I 建学の精神

「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」

- 「時代に即応した」とは、情勢の変化に対応して、合理的で効果的、かつ弾力的な運用を図るべきことを意味する。
- 「堅実にして」とは、人間としての教養・徳をつけること、つまり人間としての豊かさ等を意味していると解釈する。
- 「有為な人間」とは、豊かな人間性の上に、健康な体、強い意志、創造力と企画力、集団への適応と貢献の能力、科学や情報に対する理解と技術、国際人としての教養等を身につけ、国家・社会の発展に寄与しうる人間、即ち「実用」と「教養」を実現できる総合力を身につけた人間をさすものである。

II みおしえ

雪のごとく清らかに

月のごとく明らけく

花のごとく撫子の強くやさしく

創設者満田ユイは、「建学の精神」を具体的に実践する時の心構えとして親しみやすく理解するようにと、中国の詩人、白居易の詩を引用し、それになぞらえて「みおしえ」とした。根底に「人間愛」を含んだ上で、詩にある「雪、月、花」になぞらえて、雪は「清浄と貞節」を、月は「聡明な明るさと静寂」を、花は「大和撫子を現し、日本女性の美徳とやさしさと芯の強さを現すもの」として説明した。

しかし、1986年「建学の精神」の改訂を機に、今ではその女性的な文体表現にかかわらず「清く、明るく、強く、やさしく」というその内容が人間としての在り方、人の美しい生き方を表すものとして脈々と学園に継承されている。

現在「雪、月、花」は「建学の精神」を具体的に実践する時の心根を象徴するものとして、学園章・校章・学園旗及び校旗となっている。

Ⅲ 志學館学園の概要

1. 各学校の基本理念等

(1) 志學館大学

【基本理念】

豊かな教養に裏付けられた実践力と学ぶことへの高い志を持つ人間の育成

【使命】

広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって文化の創造と社会の充実発展に寄与するため、人間と社会に対する深い関心と識見を持ち、専門的知識・技能を身につけ、社会に貢献する幅広い職業人を育成する。

【教育目的】

- 1 個性の伸長をはかり、自主的・創造的な人間を育成する。
- 2 豊かな教養とコミュニケーション能力を身につけ、常に課題意識を持ち、学ぶことの喜びを知る人間の育成に努める。
- 3 実践・臨床に重きを置いた教育を行い、また、将来を見据えたキャリア教育を組織的段階的に行う。
- 4 国際理解の教育を推進し、国際人として活躍する素地を培う。
- 5 社会に開かれた大学として、地域社会の発展と生涯学習の促進に力を注ぎ、社会人の学習意欲に応える。

(2) 鹿児島女子短期大学

【教育理念】

学園の伝統を継承しつつ、最新の知識と専門の学芸を教授研究し、創造力・実践力に富み、家庭に社会に個人の持つ可能性を具現できる高い教養と人間性豊かな女性を育成するとともに、国際的視野に立って社会の充実発展に寄与する人材の育成に努める。

【教育目標】

- 1 豊かな情操と高い教養を培い、心身ともに健康で調和のとれた人間像を目指して自己啓発を促す。
- 2 現代生活に即した専門的知識と実践的スキルを習得させ、自ら課題に対応する能力と創造性の発揚に努める。
- 3 人間関係に適切に対応し得る能力を養成し、その能力を円滑に機能させる社会性を培う。
- 4 自ら判断し行動する主体性を涵養し、家庭や職場の有為な人材の育成に努める。
- 5 国際理解の教養と態度を育成し、洗練された国際人となる素地を習得させる。

(3) 志學館高等部・中等部

【教育理念】

清新な発想のもとに「たしかな学力、ゆたかな人間性、たくましい行動力」を身につけた心身ともに健やかな人間を育成する。

【教育方針】

男女共学の進学校として学力開発と人間性開発を推進し、個性の伸張を図るとともに高い教養、豊かな情操を養い、意欲と情熱をもった自己教育力のある人間を育成する。

(4) 鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園

【教育目標】

一人ひとりの幼児の個性を伸ばし、豊かな心情や主体性・創造性を育て、心身ともに健全な人間の生きる力の基礎を培う。

【めざす幼児の姿】

げんきであかるい子 なかよくあそぶ子 よくかんがえくふうする子

(5) なでしこ保育園

【保育方針】

- 1 一人一人を大切に丁寧な保育を行い、自立した生活習慣を身につけ、健康な体、豊かな情緒、素直な表現力をもてる子どもの育成に努める。
- 2 身近な環境や自然と触れ合う中で豊かな感性を育み、創造力をふくらませ、友達との関わりの中で秩序や協調性をもてる子どもの育成に努める。

【保育の目標】

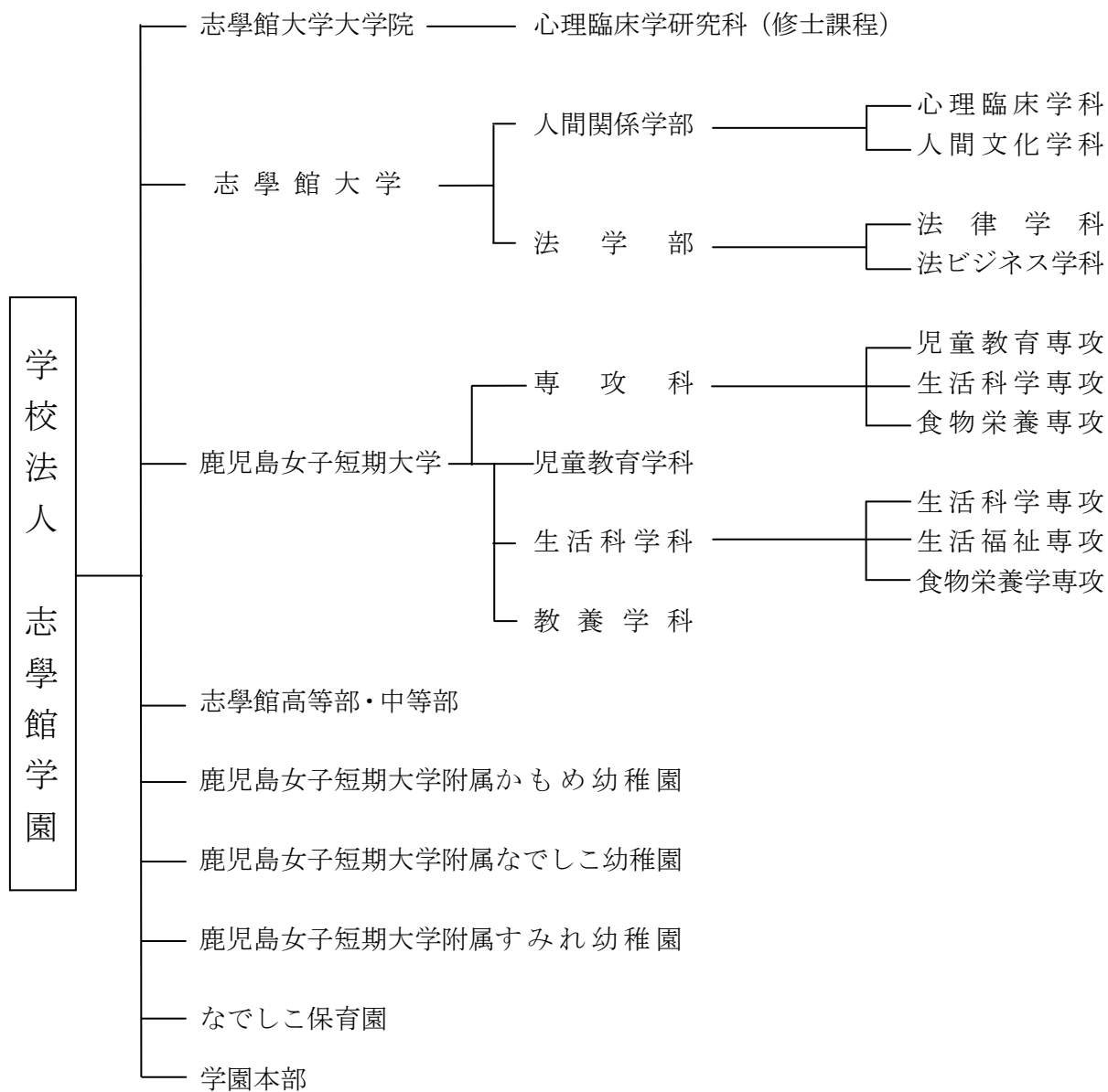
「一人一人を大切に感性豊かな子ども」の育成を目指す。

2. 志學館学園の沿革

明治40年	8月	鹿児島女子手藝伝習所開設
41年	2月	鹿児島女子技藝學校設置認可
大正15年	6月	鹿児島女子技藝學校の名称を鹿児島高等實踐女學校と改称認可
昭和23年	4月	学校教育法第1条に定める高等学校に昇格、鹿児島実践女子高等学校と改称
	4月	財団法人実践学園設立認可
26年	2月	財団法人の組織を変更し、私立学校法に定める学校法人実践学園設立認可
31年	4月	鹿児島実践女子高等学校全日制普通科開設
35年	4月	鹿児島実践学園幼稚園教員養成所開設（昭和41年3月31日廃止）
38年	5月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園設置認可
40年	1月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園を鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園と改称認可
	4月	鹿児島女子短期大学開設（幼児教育科）
41年	4月	鹿児島女子短期大学家政科開設
42年	4月	鹿児島女子短期大学教養科開設

42年	12月	鹿児島女子短期大学家政科を食物栄養学専攻、家政専攻に専攻分離認可	
43年	4月	鹿児島女子短期大学幼児教育科を児童教育科に改称	
	4月	鹿児島実践女子高等学校に食物科設置	
46年	4月	鹿児島女子短期大学児童教育科を児童教育学科とし、その専攻を初等教育学専攻、幼児教育学専攻。家政科を家政学科とし、その専攻を家政学専攻、食物栄養学専攻。教養科を教養学科とし、それぞれ学科名、専攻名を名称変更	
49年	4月	鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園開設	
50年	4月	鹿児島女子短期大学家政学科の専攻を被服学専攻、家政学専攻、食物栄養学専攻に分離変更	
54年	4月	鹿児島女子大学文学部（国文学科・英文学科・人間関係学科）開設	
58年	4月	鹿児島実践女子高等学校の校名を鹿児島女子大学附属高等学校と改称	
61年	4月	鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園開設	
62年	4月	志學館中等部開設	
63年	4月	鹿児島女子短期大学専攻科（児童教育専攻・家政専攻・食物栄養専攻・教養専攻）開設	
平成	1年	4月	鹿児島女子短期大学家政学科を生活科学科に名称変更
	2年	4月	志學館高等部開設
	4年	4月	鹿児島女子大学文学部英文学科を英語英文学科に改称
	7年	4月	鹿児島女子短期大学専攻科家政専攻を生活科学専攻に改称
11年	4月	4月	学校法人実践学園を学校法人志學館学園と改称
		4月	鹿児島女子大学を志學館大学と改称し、法学部法律学科を開設
		4月	鹿児島女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を開設
		4月	鹿児島女子大学附属高等学校を鹿児島学芸高等学校と改称
15年	4月	志學館大学文学部を募集停止し、人間関係学部心理臨床学科・人間文化学科を開設	
17年	4月	志學館大学大学院心理臨床学研究科（修士課程）設置	
18年	3月	鹿児島学芸高等学校廃止	
19年	4月	学校法人志學館学園 なでしこ保育園開設	
20年	4月	志學館大学法学部法ビジネス学科開設	
21年	4月	鹿児島女子短期大学を鹿児島市紫原から鹿児島市高麗町へ移転	
22年	4月	鹿児島女子短期大学児童教育学科の専攻を廃止し学科に統合	
23年	4月	志學館大学を霧島市隼人町から鹿児島市紫原へ移転	

3. 志學館学園の組織



4. 各学校等の所在地

- ・志 學 館 大 学 鹿児島市紫原1-59-1
- ・鹿児島女子短期大学 鹿児島市高麗町6-9
- ・志學館高等部・中等部 鹿児島市南郡元町32-1
- ・かもめ幼稚園 鹿児島市紫原1丁目19-20
- ・なでしこ幼稚園 鹿児島市明和2丁目41-1
- ・すみれ幼稚園 鹿児島市皇徳寺台4丁目44-1
- ・なでしこ保育園 鹿児島市明和2丁目41-1
- ・学 園 本 部 鹿児島市高麗町5-27

5. 志學館学園の役員〔平成30年3月31日現在〕

*理事 7人以上9人以内 現員8人

役員名	勤務	氏名	現職
理事長	常勤	志賀 啓一	志學館学園理事長
理事	〃	志賀 壽子	志學館学園学園長
〃	〃	松岡 達郎	志學館大学学長
〃	〃	幾留 秀一	鹿児島女子短期大学学長
〃	〃	阿部 哲郎	志學館学園本部事務局長
〃	非常勤	永山 在紀	南国殖産（株）代表取締役社長
〃	〃	吉田 健朗	（株）南日本総合サービス代表取締役社長
〃	〃	清水 昭雄	前志學館大学学長

*監事 2人又は3人 現員2人

役員名	勤務	氏名	現職
監事	非常勤	大津 学	（株）大津倉庫代表取締役社長
〃	〃	久永 修平	（株）久永代表取締役社長

*評議員 17人以上19人以内（ただし、理事の2倍を超える人数）

現員 志賀 啓一 他16名

6. 各学校の状況

(1) 平成29年度 入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数

平成29年5月1日現在

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
志 学 馆 大 学	大 学 院	人	人	人	人
	(心理臨床学研究科)	10	10	20	22
	人間関係学部	180	180	700	721
	(心理臨床学科)	130	126	496	504
	(人間文化学科)	50	54	204	217
	法 学 部	130	143	530	514
	(法 律 学 科)	70	94	286	323
	(法ビジネス学科)	60	49	244	191
	大学 計	320	333	1,250	1,257
	鹿 児 島 女 子 短 期 大 学	児童教育学科	240	241	480
生活科学科		160	113	320	256
(生活科学専攻)		30	15	60	35
(生活福祉専攻)		30	14	60	27
(食物栄養学専攻)		100	84	200	194
教養学科		100	79	200	160
専攻科		50	1	50	1
短大 計	550	434	1,050	884	
志 学 馆 高 等 部		160	100	480	290
志 学 馆 中 等 部		120	76	360	290
か も め 幼 稚 園		—	—	260	239
な で し こ 幼 稚 園		—	—	240	148
す み れ 幼 稚 園		—	—	180	204
学 園 合 計		1,150	943	3,820	3,312

【附帯事業】

な で し こ 保 育 園		—	—	40	45
---------------	--	---	---	----	----

(2) 平成30年度 入学定員・入学者数

平成30年5月1日

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数
志 學 館 大 学	大学院 (心理臨床学研究科)	人 10	人 10
	人間関係学部 (心理臨床学科)	180	214
	(人間文化学科)	130	143
		50	71
	法 学 部 (法 律 学 科)	130	150
	(法ビジネス学科)	70	106
		60	44
	大学 計	320	374
鹿児島女子短期大学	児童教育学科	240	200
	生活科学科	130	83
	(生活福祉専攻)	30	15
	(食物栄養学専攻)	100	68
	教養学科	100	83
専攻科	50	1	
	短大 計	520	367
志 學 館 高 等 部		160	121
志 學 館 中 等 部		120	97

(3) 平成 29 年度 教職員数

平成 29 年 5 月 1 日現在

学校名		理事長	教育職員	事務職員等	合 計
志 學 館 大 学			55	35	90
鹿児島女子短期大学			52	31	83
志 學 館	高等部		24	5	29
	中等部		21	6	27
	小 計		45	11	56
かもめ幼稚園			15	2	17
なでしこ幼稚園			10	2	12
すみれ幼稚園			12	2	14
学 園 本 部		1		13	14
合 計		1	189	96	286
なでしこ保育園				16	16
合計 (含む保育園)		1	189	112	302

* 上記は専任教職員数

IV 平成 29 年度 学校法人志學館学園 事業報告

平成 28 年度を初年度とする第 3 次経営計画「志學館未来計画 2016-2021」は、各設置校及び学園本部において「基本計画」⇒「取組戦略」⇒「具体的な取組み内容」と計画から戦略へと展開し、6 か年の行動の指針となる「施策」を策定したものです。平成 29 年度はその 2 年目として、学園全体で 506 の事業計画を推進いたしました。

1. 平成 29 年度短期事業計画の進捗状況

◆ 評価結果

評価区分	S	A	B	C	D	小計	E	合計
(達成率)	100% ~	99%~ 80%	79%~ 50%	49%~ 20%	19%~ 0%	-	見直 施策	-
志學館大学	29	46	17	4	5	101	0	101
鹿児島女子短期大学	1	37	15	4	0	57	0	57
志學館高等部・中等部	6	38	49	12	10	115	0	115
かもめ幼稚園	0	7	25	6	0	38	0	38
なでしこ幼稚園	0	24	10	4	0	38	0	38
すみれ幼稚園	9	46	4	4	3	66	0	66
なでしこ保育園	0	6	9	2	0	17	1	18
学園本部	8	22	23	14	6	73	0	73
計	53	226	152	50	24	505	1	506

◆ 達成度

評価区分	S	A以上	B以上	C以上	D以上
志學館大学	29%	74%	91%	95%	100%
鹿児島女子短期大学	2%	67%	93%	100%	100%
志學館高等部・中等部	5%	38%	81%	91%	100%
かもめ幼稚園	0%	18%	84%	100%	100%
なでしこ幼稚園	0%	63%	89%	100%	100%
すみれ幼稚園	14%	83%	89%	95%	100%
なでしこ保育園	0%	35%	88%	100%	100%
学園本部	11%	41%	73%	92%	100%
計	10%	55%	85%	95%	100%

※施策を計画化し実行している「B」以上は、学園全体で 85%となりました。

2. 平成 29 年度短期事業計画の具体的な取組内容

(1) 志學館大学

《Ⅰ. 教育・研究活動》

- ・ 3つのポリシーを改正し、専門教育課程を全学で組織的・体系的に形成したシラバス構成内容を改善
- ・ 資格センター科目の正規化試行を開始
- ・ 公認心理師資格要件に対応したカリキュラムを準備
- ・ 日本語教員養成と隼人学の履修証明プログラムを開始

《Ⅱ. 学生支援》

- ・ 学生会館を改装しコスモスホール完成
- ・ コスモスホールに高速無線 LAN ネットワークを追加敷設
- ・ 学生ポータルシステムの対応を推進
- ・ COC+事業である企業訪問バスツアー南薩コースを実施

《Ⅲ. 管理運営》

- ・ 点検評価体制の一元化、認証評価に向けたロードマップと各年度行程管理化を提言
- ・ コンプライアンス関係の制度・規程類を全面的に整理

《Ⅳ. 学生受入》

- ・ オープンキャンパス・大学見学の継続的な改善・実践により参加者満足度を向上
- ・ 大学案内 DVD を全面改訂

《Ⅴ. 社会貢献》

- ・ 履修証明プログラム「地域学習アニメーター育成」を開設
- ・ 霧島市と履修証明課程に関する申合せを締結
- ・ 後援会大隅支部設立総会を実施

(2) 鹿児島女子短期大学

《Ⅰ. 教育・研究活動》

- ・ 前年度の学習に関する調査及び学習の到達度自己評価アンケートの集計結果を報告
- ・ 各 COC 科目毎に、地域情報・地域連携への教育的効果を意識した主体的な学びを促進
- ・ 地域の企業等と連携した商品開発等による教育を実施
- ・ “南九州地域科学研究所所報”並びに“鹿児島女子短期大学紀要”を公表

《Ⅱ. 学生支援》

- ・ 留学生への奨学金制度について検討

《Ⅲ. キャリア教育・進路支援》

- ・ 公務員試験対策講座の内容・日数を再構築

《Ⅳ. 学生受入（学生募集）》

- ・ SNS の活用による受験生の利便性の向上、効果的な広報活動を実施
- ・ アドミッション・ポリシーと入試方法の整合性を検証

《Ⅴ. 社会貢献》

- ・ 「COC+教育プログラム認定証」発行を制度化し、学生のボランティアへの関心が向上
- ・ 本学と附属幼稚園との間で共同研究を実施し論文を報告
- ・ 同窓生に対してリカレント教育に対するニーズ調査を実施

《Ⅵ. 管理・運営》

- ・ 全教職員にストレスチェックの流れや活用について周知し、チェックを実施
- ・ 教職課程再課程認定に伴う学内での教員の再配置を実施

《Ⅶ. 施設・設備》

- ・ 学生支援センターの全面的改修及び本館・体育館・東館・西館を結ぶ屋根付中庭渡り廊下の設置
- ・ 西館と南館内にスロープを新設、西館・南館入口のバリアフリー化
- ・ 学内 Wi-Fi 環境を活用した学生のスマホからの学習や達成度のアンケート調査を試行

(3) 志學館高等部・中等部

《Ⅰ. 進学校としての教育活動の推進》

- ・ 加除式の「Life in Shigakuan」が完成、今後の活用を校長・教頭が中心に指導
- ・ テーマ学習の意義について教員間の一層の共通理解を推進
- ・ 各教科で ICT を活用する授業が増加、教材の選定を継続
- ・ SDP 国外体験学習の訪問先の研究を計画的に実行

《Ⅱ. 機能的な学校運営》

- ・ 校務支援ソフト導入に向けて委託業者を選定
- ・ 各種申請書類の電子化・共有化にグループウェアを活用
- ・ 研修部門主導による研修システムの確立
- ・ 授業評価アンケートを毎学期ごとに実施、結果を各教科で共有

《Ⅲ. 教育環境の充実》

- ・ 中等部全 9 教室にプロジェクターを設置
- ・ スクールバス運行体制を検証
- ・ エレベーターを設置

《Ⅳ. 生徒募集対策》

- ・ 生徒目線のオープンスクールを生徒主体で検討
- ・ ホームページの管理者を増員し更新頻度を向上

《Ⅴ. 学園内外との連携》

- ・ 卒業生等の協力も視野に入れた寮へのチューターの配置を検討

(4) 鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園

《Ⅰ. かもめ色の幼稚園教育の充実》

- ・発表会時の年長による楽器演奏に向けた研修会を夏休み時期に実施

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・新規採用教員の資質能力育成に向けた研修を実施
- ・服務規律の厳正確保のため定期的なコンプライアンス研修を実施

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・日常保育・行事・園外保育等の様子をホームページで広報
- ・「かもへいくん」オリジナルグッズを製作・配布

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・「開かれた園」を意識し職場体験等を積極的に受入
- ・研究実践発表等で鹿児島女子短期大学の教員と連携
- ・卒園児とその保護者が同窓会を本園で開催

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・年次頭がリーダーシップをとり連絡会を随時実施

(5) 鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園

《Ⅰ. なでしこ色の幼稚園教育の充実》

- ・「なでしこの森」の整備が完了し園庭活動が充実
- ・新規課外活動として「英語教室」を開設

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・新規採用教員育成の研修計画の充実化を検討

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・2歳児への対応として一時預かり事業を実施
- ・広報・お便りの手段として送迎バス運行管理システムを活用
- ・新規導入した送迎バスヘラッピングを実施し広報を強化

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・鹿児島女子短期大学との連携を推進
- ・地域コミュニティへの積極的な参加

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・ICT活用による情報の保存・共有化、業務の効率的を推進

(6) 鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園

《Ⅰ. すみれ色の幼稚園教育の充実》

- ・目指す園児の姿を行事や始業式終業式等で紹介
- ・年長の自然体験活動の写真入り事前資料を10件作成

《Ⅱ. 教職員の資質の向上と人材確保の強化》

- ・新カリキュラム対応のため現行カリキュラムの改善作業を実施

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・園舎壁面のイラスト張替工事を実施
- ・園内掲示板で毎月の保育活動の広報を実施
- ・ホームページ等を活用した計画的な広報を実施
- ・「すみれちゃん」オリジナルグッズを製作・配布

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・校区文化祭への参加、地域への作品展示発表、年長のダンスの発表を実施

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・早朝の預かり保育を実施
- ・送迎バスの運行コース設定を再検討

(7) なでしこ保育園

《Ⅰ. なでしこ色の保育園教育の充実》

- ・担任制による細やかな保育を実践
- ・地域向け子育てサロンを開催

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・若手保育士の育成のための月単位の研修計画を作成
- ・高校生・短期大学生のボランティアを受入

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・行事や保育の様子を都度ホームページに公開

《Ⅳ. 設置校・地域社会との連携強化》

- ・鹿児島女子短期大学開催の行事へ参加
- ・なでしこ幼稚園との合同行事を開催
- ・明和「お達者クラブ」との交流会を開催

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・定例化した行事の改善を検討

(8) 学園本部

«I. 「経営力」の強化»

- ・ 予算編成方針に則った適正な予算執行により安定した財務基盤の確立に寄与
- ・ インターネット出願導入に向けて先進事例の視察と設置校との検討会を実施
- ・ 留学生も入居できるカレッジマンションを整備
- ・ 学園創立 110 周年にあわせたスポット広告を出稿

«II. 「組織力」の増強»

- ・ 育児休業・育児短時間勤務に関する規程を一部改正、グループウェアによる周知
- ・ グループウェアを活用した事務連絡・資料回覧を開始

«III. 「連携力」の構築»

- ・ 志學館大学にて就職支援に関連する資格試験セミナー開催へ向けて企業と協議を開催
- ・ 中高等部沖縄後援会との情報交換会を実施
- ・ 設置校における各種申請の運用状況調査を実施

«IV. 「環境力」の充実»

- ・ 志學館大学学生会館改装事業を実行
- ・ 鹿児島女子短期大学学生支援課改装工事、屋根付中庭渡り廊下新設工事を実行
- ・ 鹿児島女子短期大学南館エコ改修事業の補助金が内定
- ・ かもめ幼稚園高効率型照明更新事業を実行

«V. 「改革力」の創出»

- ・ 学園所有不動産を活用した収益事業を継続検討

(9) 6 か年施設設備投資計画事業執行状況

1. 学園本部改修工事
 - 学園本部の改装（平成 29 年度執行）
2. 志學館大学アメニティ施設改修事業
 - コスモスホールの新設（学生会館改装）（平成 29 年度執行）
3. 鹿児島女子短期大学アメニティ施設改修事業
 - 本館・体育館・東館・西館を結ぶ屋根付中庭渡り廊下の新設（平成 29 年度執行）
 - 学生支援センターの改装（平成 29 年度執行）
 - 南館エアコン設備・高効率型照明更新、遮熱フィルム新設（一部平成 29 年度執行、平成 30 年度継続）
4. 鹿児島女子短期大学女子寮設備改修事業
 - 女子学生寮浴室の改装（平成 29 年度執行）
5. 志學館中高等部男子寮新築移転事業
 - 太陽光発電設備の新設（平成 29 年度執行）
6. 志學館中高等部創立 30 周年整備事業
 - 校舎エレベーターの新設（平成 29 年度執行）
 - 本館棟外壁補修の実施（平成 29 年度執行）
 - 本館棟外壁補修の実施（平成 29 年度執行）
 - 生徒食堂テーブル・椅子の更新（平成 30 年度に繰越）
 - 教職員事務机・椅子の更新（平成 30 年度に繰越）

3. 平成29年度設置校別事業計画達成度評価

組織名称	志 学 館 大 学
------	-----------

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I 教育・研究活動	1 「学士力(人間力)」を保証する教育	① 人間力を保証する教育	9	3	4	1		1		9	
		② 教育課程・方法の検証	8	3	4	1				8	
	2 皆資格・高資格を目指す教育	① 教職課程の充実	1	1						1	
		② 資格センターの充実	1		1					1	
		③ 新たな国家資格への対応と準備	4	4						4	
	3 研究活動の充実	① 教員の研究活動の質向上	1			1				1	
		② 地域課題解決に向けた研究活動の推進	1		1					1	
	4 大学院教育の充実	① 大学院教育の充実	2		2					2	
	5 国際交流・多様なニーズへの対応	① 国際交流文化の醸成	4		2	1	1			4	
		② 留学生および社会人教育の在り方の検討	2	1				1		2	
II 学生支援	1 学修・適応支援の強化	① 学生支援体制の充実	9		5	4				9	
		② ICT活用による学生支援システムの構築	1		1					1	
	2 学修環境の整備	① 教育環境の整備	3	1		2				3	
		② 学生アメニティの向上	1	1						1	
	3 進路支援の強化	① キャリア教育の支援と充実	1	1						1	
		② 進路支援体制の充実	2	1		1				2	
	4 学生生活支援	① 学生生活支援	2		1			1		2	
	III 管理運営	1 大学諸制度の検証と再構築	① 学教法以下の国の制度に合致した学内制度の確立	1	1						1
② 内部質保証のための制度の整備			3		3					3	
③ 高大接続のあり方の検討			2		2					2	
④ 大学諸制度の検討			2		2					2	
2 組織力向上とガバナンスの強化		① 業務効率化	5	2	2			1		5	
		② リスク管理とコンプライアンスの強化	2	2						2	
3 IRの推進		① 情報集約・分析とその有効活用	2	1	1					2	
		② 種々の学生調査等の実施	1		1					1	
		③ 学生要望調査等のフィードバック	1		1					1	
4 情報基盤の整備		① セキュリティ強化	1				1			1	
		② 環境変化に対応した情報基盤のアップデート	1				1			1	
5 大学資源の有効活用		① 多目的施設の整備に関する検討	2		1	1				2	
		② 施設の有効利用の推進	1		1					1	
6 40周年記念行事の推進		① 40周年記念行事の確実な進捗	0							0	
IV 学生受入		1 入学定員の充足	① 広報力の強化	5	2	1	2				5
			② 募集活動の強化	3	1		2				3
	2 設置校間連携	① 志学館中高等部との連携の強化	2		1	1				2	
		② 鹿兒島女子短大との連携の強化	2		1			1		2	
	3 ステークホルダーとの連携強化	① 後援会連携	1	1						1	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
V 社会貢献	1 地域貢献	① 地域協働センター活動の充実	1		1					1	
		② 生涯学習センター活動の充実	3	1	1		1			3	
		③ 心理相談センター及び発達支援センター活動の充実	2		2					2	
		④ 地域社会への教育課程の開放	0							0	
	2 地域に根差した大学作り	① 自治体・企業・団体等との連携	3	1	2					3	
		② 地域課題への積極的な取組	1		1					1	
	3 ステークホルダーとの連携強化	① 同窓会連携	1		1					1	
		② 後援会連携	1	1						1	
	計			101	29	46	17	4	5	0	101

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I 教育・研究活動	1 「学びの質」の向上	① 「主体的な学び」の推進	7		6	1				7
		② 学習支援・履修指導の充実	1		1				1	
		③ きめ細かい実習指導の実現	1		1				1	
		④ 研修の充実	1		1				1	
	2 教育課程の検証と見直し	① カリキュラム・ポリシーの検証	1				1		1	
		② 教養教育の検証	0						0	
	3 教育方法の検証	① 学びの可視化の検証	2		1		1		2	
		② IRの推進	0						0	
	4 地域の担い手育成教育の推進	① COC科目の充実	1		1				1	
		② 地域との連携教育の充実	1		1				1	
		③ 地域貢献活動の促進	1		1				1	
	5 グローバル化への対応	① グローバル化を意識した教育の充実	1		1				1	
		② 海外研修の充実	1			1			1	
	6 研究活動の充実	① 地域の特性を生かした研究の促進	1		1				1	
② 学科教員による共同研究の促進		1		1				1		
II 学生支援	1 多様な学生に対する支援の充実	① 多様な学生に対する支援の充実	3			3			3	
	2 教員の「教師力」の向上	① 教員の「教師力」の向上	0						0	
	3 特待生・奨学生制度の充実	① 特待生・奨学生制度の充実	1		1				1	
III キャリア教育・進路支援	1 キャリア教育・支援の充実	① キャリアガイダンス	1		1				1	
		② インターンシップ	1		1				1	
	2 進路支援の充実	① 公務員、教員採用試験、進学対策の支援	1			1			1	
		② 資格取得支援	1		1				1	
		③ 報奨制度の検討	1	1					1	
		④ 進路に関する調査と分析	1			1			1	
IV 学生受入（学生募集）	1 高大接続改革の動きへの適切な対応	① アドミッション・ポリシーの精緻化	1			1			1	
	2 入学定員の充足	① 外部環境の変化に対する適切かつ柔軟な対応	1				1		1	
		② 志学館大学との連携	1		1				1	
		③ マーケティングを活用した募集活動の効率化	1		1				1	
	3 広報活動の充実	① 広報活動の充実	1			1			1	
4 学生受入に対する多様なニーズへの対応	① 学生受入に対する多様なニーズへの対応	1				1		1		
V 社会貢献	1 地域貢献	① 公開講座の充実	1		1				1	
		② ボランティア活動の推進	1		1				1	
	2 地域創生・連携	① 自治体・企業・団体等との連携	1		1				1	
		② 他大学等との連携	1		1				1	
	3 各設置校との連携	① 附属幼稚園・なでしこ保育園との連携	1			1			1	
		② 志学館大学との連携	1		1				1	
	4 卒業生との連携	① 同窓会との連携	1		1				1	
		② リカレント教育の実施	1			1			1	
		③ 卒業生に対する調査と分析	1		1				1	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
VI 管理・運営	1 政策・制度変更等への的確な対応	① 政策・制度変更等への的確な対応	1		1					1	
	2 業務改善・効率化の推進による業務生産性の向上	① 業務改善・効率化の推進による業務生産性の向上	1			1				1	
	3 組織体制の検証	① 組織体制の検証	1		1					1	
	4 FD・SDの推進と学内研修体制の充実	① FD・SDの推進と学内研修体制の充実	1			1				1	
	5 ガバナンスの充実		① 教職協働体制の推進	0							0
			② コンプライアンスの徹底	1		1					1
6 危機管理体制の充実と高度化		① 危機管理体制の充実と高度化	1			1				1	
VII 施設・設備	1 安全かつエコロジカルな機能性の高い施設・設備の整備	① 学生満足度を高めるアメニティの整備の検討	1		1					1	
		② バリアフリー化の整備の推進	1		1					1	
		③ 学生寮の充実	1		1					1	
	2 施設・設備の計画的な営繕・リプレイスの推進		① 施設・設備の計画的な営繕・リプレイスの推進	1		1					1
			3 ICTの高度化		① ICT環境の充実	1		1			
	② 学生・教職員のICTスキル向上	1					1				1
計			57	1	37	15	4	0	0	57	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I 進学校としての教育活動の推進	1 教育理念・教育方針の再確認	① 教育理念・教育方針の再確認と明確化	2		2					2
		② 教職員間における教育理念と方針の共通理解	2		2					2
		③ 教育理念を支えるコア教科の作成	1				1			1
	2 中高一貫校の特性を活かした教育課程の実施	① これからの6ヵ年教育を見据えたカリキュラムの作成	5	1	1	3				5
		② 教育方針に基づいたシラバスの作成	8	1	1	5		1		8
		③ 習熟度に応じた指導体制の強化	5			3	2			5
		④ 高等部入学者への指導体制の改善	1					1		1
		⑤ 勉学と部活動のバランス最適化	2			1	1			2
	3 学力開発・人間性開発の発展	① 新学習指導要領等への対応の研究	2		1	1				2
		② 学校行事の整理および体系化	1			1				1
		③ LHR・SDPの在り方と一貫性のある指導の確立	4		2	2				4
		④ アクティブラーニング実施に向けての研究	3			2	1			3
		⑤ いじめ防止の徹底	3			3				3
	4 ICTを活用した教育の確立	① 教員のICTを活用した教材・授業の研究	2				2			2
		② 模試成績におけるデジタルコンテンツの活用	2		2					2
		③ 受験サプリー等外部教材の導入検討	1		1					1
	5 国際化に対応した教育指導体制の研究	① 留学生受入体制の組織化	1	1						1
		② 新テストに対応した英語の指導体制の構築	2				1	1		2
		③ SDP国外体験学習の研究	1	1						1
		④ 短期留学プログラムの研究	1	1						1
⑤ ディベート・英作文指導に対応した外国人雇用の検討		1		1					1	
6 キャリア教育の充実	① 外部教材の活用	1					1		1	
	② ライフスキル教育の導入検討	1		1					1	
	③ インターンシップの研究	1					1		1	
	④ 後援会の活用	1		1					1	
II 機能的な学校運営	1 校務分掌の検証と役割分担の明確化	① 校務分掌の再組織化	1		1					1
		② 各部の校務再検討	2		1		1			2
	2 情報共有の徹底による業務の効率化	① 情報共有システムの活用	5		1	3	1			5
		② 各部門の情報共有の徹底	1			1				1
		③ 情報・書類などの電子化	3		2			1		3
	3 教職員の配置	① 教育環境充実を図るための教員増員の検討	0							0
	4 各種制度の検証と構築	① 奨学金制度の検証と構築	1			1				1
		② 特待生制度の検証と構築	2			2				2
	5 教職員研修制度の充実による教職員のスキル向上	① 研修部門の活性化	2		1	1				2
		② 教職員のスキル向上のための研修制度の充実	3		2	1				3
	6 各種評価制度の充実	① 学校評価制度の充実	2		1	1				2
		② 授業評価制度の充実	1		1					1
	7 学校運営に関する意識の向上	① コンプライアンスの確認と徹底	1		1					1
		② 危機管理の徹底	1		1					1
		③ 機密保持意識の浸透	1			1				1

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
Ⅲ 教育環境の充実	1 ICT機器の導入および研究	① 教育用視聴覚機器等の設置	1		1					1
		② 教職員用の電子端末導入	0							0
		③ ICTの研究部門の設立	2			2				2
	2 学内諸施設及び機器の整備	① 情報共有システムの更新	1				1			1
		② 学校施設の整備	2		1	1				2
		③ スクールバス運行体制の検証	1			1				1
	3 インクルーシブ教育環境の整備	① インクルーシブ教育環境の研究	1	1						1
		② 教員・生徒の意識向上	1				1			1
	4 職員福利厚生の実施	① 職員福利厚生設備の整備	1					1		1
		② 職員福利厚生制度の検証	2		1	1				2
5 寮設備の整備	① 寮のアメニティの向上の検討	1			1				1	
Ⅳ 生徒募集対策	1 入試制度の再検討	① 高等部募集の再検討	2		1	1				2
	2 広報部門の見直し	① 広報部門専任者の配置	1				1			1
		② 学校訪問の在り方の検証と構築	2		1	1				2
	3 効果的な広報戦略の研究と実践	① 学校説明会の検証と構築	1		1					1
		② 生徒目標のオープンスクールの研究と実施	2			2				2
	4 保護者満足度の向上	① 学内情報の広報活動強化	2		1			1		2
		② 保護者と担任・学年主任との連携強化	1		1					1
Ⅴ 学園内外との連携	1 生徒寮生活の充実	① 寮の指導体制の検証と構築	1			1				1
		② チューターの配置検討	1			1				1
	2 同窓会・後援会との連携	① 同窓会・後援会との連携強化	1					1		1
		② 卒業生の人材活用	1					1		1
	3 設置校との連携	① 設置校の施設の利用促進	2			1		1		2
		② 設置校との人材交流の活発化	1			1				1
	4 外部機関との連携	① 県・大学との連携の研究推進	1			1				1
		② 塾・予備校との連携の検討	1			1				1
	5 地域との関係強化	① 地域への学校行事の広報活動強化	0							0
		② 地域清掃の継続実施	1			1				1
③ 体育館等の施設開放の検討		1		1					1	
計			115	6	36	49	13	11	0	115

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I かもめ色の幼稚園教育の充実	1 預かり保育の充実	① 預かり保育の充実	1			1				1
	2 ICT教育の充実	① ICT教育機器の導入と活用の検討	2			2				2
	3 就学を意識した教育の充実	① 文字習得や楽器演奏等の教育内容の充実	2			2				2
		② ニーズの合致した課外教室の開設	1			1				1
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 若手教職員の力量形成	2			2				2
		② 国内外研修の充実	3		3					3
	2 教職員研修の充実	① ICT活用教育研修の充実	1				1			1
		② 接遇研修の充実	2		1	1				2
III 広報・募集活動の強化	1 ICTを活用した広報の展開	① 幼稚園教育と預かり保育の複合的な効果の広報	1			1				1
		② 充実した施設の広報	2			2				2
		③ 園の保育方針の広報	2			2				2
	2 新たな広報戦略の検討	① ホームページ・LINE・Facebook・メディア等の媒体を活用した新たな広報戦略の検討	2		1	1				2
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「かもへいくん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1		1					1
IV 設置校・地域との連携強化	1 地域との連携強化	① 子育て支援などによる社会貢献の推進	2			2				2
		② 職場体験の継続的受け入れによる幼稚園教育普及の推進	1				1			1
	2 設置校・姉妹園との連携強化	① 附属幼稚園と短大の連携体制の検証	1		1					1
		② 三園合同行事・研究等の検証と構築	1			1				1
		③ 小中高等学校・短大・大学との連携強化	3			2	1			3
		④ 幼稚園教育の施策や地域・他園の情報収集の強化	1				1			1
	4 保護者・卒園生との連携強化	① 卒園生との連携強化	1			1				1
		② 保護者との連携強化	1				1			1
V 運営の効率化	1 職場環境の充実	① 一体感のある組織風土の醸成	2			2				2
		② 複数担任制の体制構築と導入の検討	1			1				1
		③ ICTを活用した職場環境の充実	1				1			1
	2 定例化した行事の検証と構築	① 定例化した行事の検証と構築	1			1				1
計			38	0	7	25	6	0	0	38

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I なでしこ色の幼稚園教育の充実	1 課外教室教育の特色化	① 課外教室の再検証とニーズに合致した教室の開設	1		1					1
	2 環境を生かした体験型教育の充実	① なでしこの森を生かした自然体験活動や行事の充実	1		1					1
	3 特別支援児・2歳児へのサポート体制の確立	① 支援補助対象認定手続きサポート	1			1				1
		② 支援補助体制の検証と構築	1		1					1
		③ 教育相談体制の充実	1		1					1
4 就学を意識した教育の充実	① 文字習得や楽器演奏等の就学を意識した教育内容の編成	2		1	1				2	
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 資質向上を目的とした教職員研修体制の構築	3		1	2				3
		② 複数担任制の体制構築と導入の検討	1		1					1
	2 人材確保の強化	① 優秀な教諭の人材確保	2				2			2
		② 新規採用教諭への指導体制のマニュアル化	1		1					1
III 広報・募集活動の強化	1 2歳児受入の促進	① 2歳児へのサポート体制の確立と広報	2		1	1				2
	2 ICTを活用した幼稚園教育の情報発信	① ホームページ・LINE・Facebook等の情報媒体の活用	2		1		1			2
		② 広報誌・お便り・説明会の充実	2		1	1				2
		③ 「幼稚園教育の良さ」を発信する広報活動	1			1				1
	3 自園給食を生かした広報活動の強化	① 自園給食メニューのホームページへの掲載による広報活動	1		1					1
	4 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「モリーちゃん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1					1		1
	5 園児送迎バスの郊外運行の充実	① 送迎バス増台による路線の強化	2			2				2
② ラッピングバスによる広報強化		1				1			1	
IV 設置校・地域との連携強化	1 附属幼稚園教育の推進	① 鹿児島女子短期大学の人材・施設・情報を連携・活用した附属幼稚園教育の推進	1			1				1
		② 附属幼稚園と鹿児島女子短期大学の連携体制の検証	1		1					1
	2 小中学校・地域との連携強化と地域行事への積極的参加	① 連絡会・連携研修会等への出席	2			1		1		2
		② 地域行事への積極的参加	1			1				1
3 附属三幼稚園合同研究・活動の充実	① 三園合同行事・研究等の精査選別	1			1				1	
V 運営の効率化	1 保護者参加型の行事の検証と充実	① 共働き世帯が参加しやすい保護者行事の検討	1			1				1
	2 行事・活動の精査選別とマニュアル化	① 行事・活動の精査選別とマニュアル化	1			1				1
	3 教材・教具作成の効率化のためのマニュアル化	① 教材・教具作成の効率化のためのマニュアル化	1			1				1
	4 職場環境の充実	① マンパワーの充実	1			1				1
② ICTを活用した職場環境の充実		1				1			1	
計			37	0	13	17	5	2	0	37

組織名称	鹿 児 島 女 子 短 期 大 学 附 属 す み れ 幼 稚 園
------	--------------------------------------

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I すみれ色の幼稚園教育の充実	1 主体的学びの芽生えを育む保育の推進	① 主体的学びの芽生えを育む園児の姿の設定	1		1						1
		② 主体的学びの芽生えを育む教育課程の編成と実施	5		5						5
		③ 主体的学びを育てる保育方法の研究と実践	3		3						3
		④ 就学（小学一年生）を意識した教育の計画と実践	2		2						2
		⑤ 主体的学びを生かす環境の醸成	4	2		1		1			4
		⑥ 特別に支援を要する園児教育体制の充実	6		3	3					6
II 教職員の資質の向上と人材確保の強化	1 教職員の資質の向上	① 園内研修体制の充実	1		1						1
		② 園外研修体制の充実	3		3						3
	2 人材確保の強化	① 優秀な人材の確保	2		2						2
		② 新規採用教諭への指導体制の強化	3		3						3
III 広報・募集活動の強化	1 広報活動の強化	① 「幼稚園教育の良さ」を発信する広報活動	1		1						1
		② すみれ幼稚園の特色を生かした広報	2	1		1					2
		③ 保護者とともに成長する子供の姿の広報	2		1		1				2
		④ 幼稚園の見える化を意識した広報	2	1	1						2
		⑤ 認定手続き不要・就園奨励費補助金等の広報	1			1					1
	2 募集活動の強化	① 体験入園等による保育体験の提供	6	3	2			1			6
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「すみれちゃん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1		1						1
IV 設置校・地域との連携強化	1 保護者との連携	① 後援会活動の活性化	1		1						1
	2 鹿児島女子短期大学との連携	① 附属幼稚園と短大の連携体制の検証	1		1						1
		② 附属幼稚園としての職員の認識の向上	1		1						1
		③ 短大イベントへの積極的参加	1		1						1
		④ 保護者と実習生との関係強化	3		2	1					3
	3 地域との連携	① 未就園児クラブを活用した地域へのアプローチ	1		1						1
		② 運動会等の地域参加型活動の強化	4	1	3						4
V 運営の効率化	1 組織の改善	① 複数担任制の導入検討	1		1						1
		② 報告・連絡・相談の徹底	1		1						1
	2 預かり保育の改善	① 早朝預かり保育の受け入れ体制の確立	1				1				1
		② バスキャッチ導入による預かり保育体制の構築	1		1						1
	3 送迎バス運営の改善	① 他園の送迎状況の調査	1					1			1
		② 送迎エリアの見直しによる運行状況の改善	1		1						1
	4 職場環境の充実	① マンパワーの充実	1		1						1
		② 職員の職場環境の充実	1					1			1
		③ ICTを活用した職場環境の充実	1		1						1
計			66	8	45	7	2	4	0	66	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価								
				S	A	B	C	D	E	計		
Ⅰ なでしこ色の保育園教育の充実	1 保育の充実と差別化	① 少人数担当保育の充実	1		1						1	
		② 保育園から幼稚園への連動体制の構築	1			1					1	
	2 子育て支援体制の充実	① 職員・専門員による在園保護者向けの子育て相談窓口の開設	1			1					1	
		3 地域に密着した保育園教育の充実	① 地域向け子育てサロンの開設	1			1					1
			② 保護者参加型の未就園児半日体験入園の開催	1						1		1
Ⅱ 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 若年保育士の研修体制のマニュアル化	1			1					1	
		② 学園内外研修への積極的参加	1			1					1	
	2 人材確保の強化	① 実習生サポート体制の充実	1			1					1	
		② サマーボランティア体制の充実	1		1						1	
		③ 鹿児島女子短期大学学生への説明会や見学会の実施	1				1				1	
Ⅲ 広報・募集活動の強化	1 ICTを活用した情報発信の強化	① ホームページ・LINE・Facebook等の情報媒体の活用	2		2						2	
	2 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「なほちゃん」オリジナルグッズ等を活用した募集広報活動の強化	1				1				1	
Ⅳ 設置校・地域社会との連携強化	1 本部・設置校との連携強化	① 本部・設置校との連携強化	1			1					1	
		① 保育所地域活動事業の開催	1			1					1	
	2 地域との連携強化に向けたイベントの充実	② ボランティア月間の実施	1			1					1	
Ⅴ 運営の効率化	1 ICTを活用した情報の共有化	① 学園ネットワーク整備による情報の共有化	1		1						1	
	2 定例化した行事の検証と再構築	① 定例化した行事の検証と再構築	1		1						1	
計			18	0	6	9	2	0	1	18		

組織名称	学 園 本 部
------	---------

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I 「経営力」の強化	1 定量的目標に基づく財政基盤の確立	① 事業活動収支計画の策定と実行	2	1	1						2
		② 適確な予算編成と厳格な予算執行	1	1							1
		③ 教育活動収入価格設定の検証と時宜改訂	3	1	2						3
		④ 外部資金増加策の検討と推進	1				1				1
	2 ICT環境整備による事務の効率化	① ネットシステム構築による事務処理の合理化	1					1			1
		② 学納金・寄付金納付サポートシステムの構築と稼働	2			1	1				2
		③ web出願システムの導入	1		1						1
	3 本部コンサルティング機能の充実	① 国際化推進体制の整備	3		1	2					3
		② 募集戦略の活性化	3		2	1					3
		③ 広報体制の強化	3		1	1	1				3
④ キャンパス・アメニティ向上への取り組み		3	1	2						3	
⑤ IRの有効活用		1				1				1	
II 「組織力」の増強	1 人事制度の見直し	① コース別人事制度の導入	1				1				1
		② キャリアパス導入による基準・条件を明確化	3				3				3
		③ 育成目標を明確にした計画的な人事異動の実施	0								0
		④ 有能なOB・OGの再雇用制度の構築	1			1					1
		⑤ ワークライフバランスの実現	3		3						3
	2 人材育成システムの構築	① 計画的な研修制度の確立	1				1				1
		② 資格取得時報奨金・自己啓発手当制度の導入	1				1				1
	3 ICT環境整備による意思決定・合意形成システムの構築	① 学園ネットワークによる通達・事務連絡システムの構築と稼働	2		1	1					2
		② ネット決裁システムの構築と稼働	2			1	1				2
	4 コンプライアンス意識の向上とリスク管理体制の強化	① コンプライアンス意識の更なる醸成	1				1				1
② リスク管理体制の構築と強化		3	1			2				3	
III 「連携力」の構築	1 企業・行政・地域社会との連携強化	① 地域創生への貢献	1			1					1
	2 卒業生・保護者との連携強化	① 同窓会・後援会との連携強化	1			1					1
	3 本部・設置校間の連携強化	① 本部・設置校間の連携強化サポート	3		1	2					3
	4 他校との連携強化	① 高大連携協定の締結促進	2			2					2
② 国内外日本語学校との協定支援		2			2					2	
IV 「環境力」の充実	1 教育施設の充実	① 学園施設設備投資計画の策定	3	3							3
		② 施設マネジメント体制の構築	2			2					2
		③ エコキャンパス・バリアフリー・耐震補強改修事業の推進	4		4						4
	2 ICT活用による学生支援システムの構築	① ポータルサイトを活用した学生向け情報揭示システムの導入	1			1					1
V 「改革力」の創出	1 新規事業による収益事業の創出	① 法人設立による外部流出コストの内生化	2			1		1			2
		② 学園オリジナルグッズ展開による認知度向上	1					1			1
		③ 所有資産を活用した収益事業の創出	1			1					1
	2 大学・短大の学部・学科の改組・新設の検討	① 地域社会に対応した学部・学科の創設検討	3		2	1					3
		② 通信教育部門の創設検討	2					2			2
		③ 生涯学習センターを活用した生涯教育の充実	1					1			1
3 幼保連携の検討継続	① 幼・保施策の情報収集	2		1	1					2	
計			73	8	22	23	14	6	0	73	

V 財務の概要

1. 平成 29 年度決算の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の財務状況を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当する。

資金収支計算書は、当該年度 1 年間のキャッシュフローを明らかにしたものである。当期の概況について、前年度決算額と対比し、主な増減について説明する。

【事業活動収支計算書】

経常収支差額は前年度より +13,740 千円で 401,361 千円となり、経常収支差額比率は 10.5% (前年度比 +0.2P) となった。

収入及び支出の科目詳細については、下記のとおりである。

(教育活動収支)

学生生徒等納付金は学生生徒園児数が対前年度比で 21 人減少し 3,311 人となったことにより △5,411 千円、寄付金は中高等部 30 周年記念事業の特別寄付金の増加により +34,914 千円、経常費補助金は短大の定員充足率低下に伴う減額等により △6,776 千円、付随事業収入は寮費収入の減少等により △6,735 千円、雑収入は退職者の増加に伴う退職金財団交付金増により +61,006 千円となった。

この結果、教育活動収入の合計は +75,599 千円で 3,818,003 千円となった。

人件費は退職金の増加等により +33,990 千円、教育研究経費は奨学費等の増加により +24,297 千円、管理経費は消費税納付額の減少等により △3,583 千円となった。

この結果、教育活動支出の合計は +58,107 千円で 3,423,163 千円となった。

これらの結果、教育活動収支差額は +17,492 千円で 394,840 千円となった。

(教育活動外収支)

教育活動外収支差額は受取利息配当金収入の減少等により △3,752 千円で 6,521 千円となった。

(経常収支差額)

経常収支差額は +13,740 千円で 401,361 千円となった。

(特別収支)

特別収支差額は建物等資産の除却損により △370,825 千円で △360,549 千円となった。

(基本金組入前当年度収支差額)

事業活動収入は +35,518 千円で 3,846,753 千円、基本金組入前当年度収支差額は建物等資産の除却損により △357,085 千円で 40,812 千円となった。

事業活動収支の財務比率に関しては、経常収支差額比率 10.5% (+0.2P)、事業活動収支差額比率 1.1% (△9.3P)、人件費比率 56.6% (△0.2P)、教育研究経費比率 26.0% (+0.1P)、管理経費比率 6.6% (△0.2P) となり、経営判断指標は前年度に引き続き A 2 を達成した。

【資金収支計算書】※事業活動収支と重複する科目の説明は割愛。

補助金収入は施設設備補助金の減少等により△24,959千円、資産売却収入は中高等部男子寮の土地売却収入等により+88,531千円、その他収入は前期末未収入金収入や第2号基本金引当特定資産取崩収入の減少等により△299,831千円となった。

この結果、収入の部合計は+84,153千円で5,317,534千円となった。

人件費支出は退職金の増加等により+46,404千円、施設・設備関係支出は6か年施設設備投資計画である本部記念館・大学学生会館・短大学生支援課の改修及び中高等部のエレベーター新設等により△30,281千円、資産運用支出は有価証券の購入等により+46,468千円、その他の支出は前期末未払金支払支出の減少等により△42,740円となった。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は+117,469千円で1,258,423千円となった。

【貸借対照表】

固定資産は中高等部旧男子寮の土地売却や大学学生会館等建物資産の除却により△365,948千円、流動資産は現金預金の増加等により+242,437千円となった。

この結果、資産の部合計は△123,511千円で16,404,189千円となった。

負債の部合計は借入金返済等により△164,322千円で2,177,897千円となった。

第1号基本金は今年度取得した施設設備に伴う組入れにより+113,245千円、第2号基本金は本部建物改修工事の完成時に取崩し△120,000千円となった。

この結果、基本金の部合計は△6,755千円で18,122,681千円となった。

学園の財産状況については、純資産が+40,811千円で14,226,292千円となった。

貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率86.7% (+0.9P)、積立率32.0% (+3.2P) となった。

2. 事業活動収支計算書

単位：千円

		勘定科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,500,209	2,523,136	2,435,243	2,446,020	2,440,609
		手数料	36,079	35,200	36,154	36,811	35,412
		寄付金	11,737	13,090	18,495	9,295	44,209
		経常費補助金	779,662	818,260	879,851	938,688	931,912
		付随事業収入	113,182	114,481	133,564	138,443	131,708
		雑収入	128,635	105,939	130,905	173,147	234,153
		収入計 ①	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,404	3,818,003
	教育活動支出	人件費	2,075,287	2,031,445	2,091,821	2,133,263	2,167,253
		教育研究経費	827,500	910,626	955,892	971,666	995,963
		管理経費	321,663	288,820	262,293	256,475	252,892
		徴収不能等	3,329	17,351	7,415	3,652	7,055
		支出計 ②	3,227,779	3,248,242	3,317,421	3,365,056	3,423,163
	教育活動収支差額 ①-②		341,725	361,864	316,791	377,348	394,840
	外収入	受取利息・配当金	3,105	7,743	8,031	8,123	1,520
		収益事業収入	10,680	9,366	9,917	7,163	8,781
		収入計 ③	13,785	17,109	17,948	15,286	10,301
	外支出	借入金等利息	13,560	7,891	5,550	5,013	3,780
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		支出計 ④	13,560	7,891	5,550	5,013	3,780
教育活動外収支差額 ③-④		225	9,218	12,398	10,273	6,521	
経常収支差額		341,950	371,082	329,189	387,621	401,361	

特別収支	特別収入	資産売却差額	15,438	21,537	0	26,193	9,135
		現物寄付	4,491	2,942	3,852	3,469	4,366
		施設設備補助金	29,981	39,820	205,101	23,131	4,948
		過年度修正額	0	0	0	752	0
		収入計 ⑤	49,910	64,299	208,953	53,545	18,449
	特別支出	資産処分差額	0	(※) 1,832,400	57,615	31,690	378,998
		過年度修正額	0	0	4,433	11,579	0
		支出計 ⑥	0	1,832,400	62,048	43,269	378,998
特別収支差額 ⑤-⑥		49,910	△ 1,768,101	146,905	10,276	△ 360,549	

経常収入 計	3,583,289	3,627,215	3,652,160	3,757,690	3,828,304
事業活動収入 計	3,633,199	3,691,514	3,861,113	3,811,235	3,846,753

基本金組入前当年度収支差額	391,860	△ 1,397,019	476,094	397,897	40,812
---------------	---------	-------------	---------	---------	--------

(※) 26年度の資産処分差額は、霧島キャンパス売却による除却損である。

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務分析	経常収支差額比率	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%
	事業活動収支差額比率	10.8%	(☆) -37.8%	12.3%	10.4%	1.1%
	人件費比率	57.9%	56.0%	57.3%	56.8%	56.6%
	教育研究経費比率	23.1%	25.1%	26.2%	25.9%	26.0%
	管理経費比率	9.0%	8.0%	7.2%	6.8%	6.6%

(☆) 26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス売却による特別損失を除くと、11.2%である。

3. 資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	2,500,209	2,523,136	2,435,243	2,446,020	2,440,609
手数料収入	36,079	35,200	36,154	36,811	35,412
寄付金収入	11,737	13,090	18,495	9,295	44,209
補助金収入	809,643	858,080	1,084,952	961,819	936,860
資産売却収入	112,042	501,518	0	234,256	322,787
付随事業・収益事業収入	123,861	123,847	143,480	145,605	140,489
受取利息・配当金収入	3,105	7,743	8,031	8,124	1,520
雑収入	128,635	105,939	130,905	174,439	234,153
借入金等収入	0	0	250,000	0	0
前受金収入	459,760	436,308	439,348	432,446	412,532
その他の収入	302,927	243,514	260,231	598,302	298,471
資金収入調整勘定	△ 657,585	△ 629,995	△ 786,531	△ 621,847	△ 690,462
前年度繰越支払資金	1,248,139	752,815	1,230,602	808,111	1,140,954
収入の部 合計	5,078,552	4,971,195	5,250,910	5,233,381	5,317,534
人件費支出	2,073,674	2,045,500	2,117,015	2,148,579	2,194,983
教育研究経費支出	572,130	617,890	656,540	644,301	662,961
管理経費支出	206,192	237,592	215,977	205,643	197,404
借入金等利息支出	13,560	7,891	5,550	5,013	3,780
借入金等返済支出	213,400	213,400	201,320	180,000	180,000
施設関係支出	822,814	126,715	709,593	471,268	470,069
設備関係支出	190,504	126,502	177,944	140,085	111,003
資産運用支出	384,999	311,257	343,316	253,055	299,523
その他の支出	172,258	306,752	281,388	288,426	245,686
資金支出調整勘定	△ 323,794	△ 252,906	△ 265,843	△ 243,943	△ 306,298
翌年度繰越支払資金	752,815	1,230,602	808,110	1,140,954	1,258,423
支出の部 合計	5,078,552	4,971,195	5,250,910	5,233,381	5,317,534

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	2,500,209	2,523,136	2,435,243	2,446,020	2,440,609
手数料収入	36,079	35,200	36,155	36,811	35,412
寄付金収入	11,737	13,090	18,495	9,295	44,208
経常費補助金収入	779,662	818,260	879,851	938,688	931,912
付随事業収入	113,182	114,481	133,563	138,443	131,708
雑収入	128,635	105,939	130,905	173,687	234,153
教育活動資金収入 合計	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,944	3,818,002
人件費支出	2,073,674	2,045,500	2,117,015	2,148,579	2,194,983
教育研究経費支出	572,130	617,890	656,540	644,301	662,961
管理経費支出	206,193	237,592	211,544	203,064	197,404
教育活動資金支出 合計	2,851,997	2,900,982	2,985,099	2,995,944	3,055,348
調整勘定等収支差額	41,360	△ 24,740	△ 42,227	△ 46,467	△ 17,042
教育活動資金収支差額	758,867	684,384	606,886	700,533	745,612

4. 貸借対照表

単位：千円

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	16,644,675	14,426,162	14,953,435	14,954,706	14,588,758
有形固定資産	16,242,545	13,884,186	14,373,562	14,538,600	14,295,113
特定資産	360,671	506,412	549,814	347,749	227,751
その他の固定資産	41,459	35,564	30,059	68,357	65,894
流動資産	981,299	1,431,671	1,408,165	1,572,994	1,815,431
資産の部合計	17,625,974	15,857,833	16,361,600	16,527,700	16,404,189

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	1,847,333	1,616,674	1,634,981	1,443,935	1,219,039
流動負債	1,015,093	938,670	948,036	898,284	958,858
負債の部合計	2,862,426	2,555,344	2,583,017	2,342,219	2,177,897

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号基本金	16,235,159	16,656,257	17,325,388	17,721,601	17,834,846
第2号基本金	140,000	280,000	320,000	120,000	0
第3号基本金	49,835	49,835	49,835	49,835	49,835
第4号基本金	281,044	281,044	281,044	238,000	238,000
基本金の部合計	16,706,038	17,267,136	17,976,267	18,129,436	18,122,681

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
翌年度繰越収支差額	△ 1,942,490	△ 3,964,647	△ 4,197,684	△ 3,943,955	△ 3,896,389

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産の部合計	14,763,548	13,302,489	13,778,583	14,185,481	14,226,292

負債及び純資産の部合計	17,625,974	15,857,833	16,361,600	16,527,700	16,404,189
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

財務分析	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産構成比率	83.8%	83.9%	84.2%	85.8%	86.7%
流動比率	96.7%	152.5%	148.5%	175.1%	189.3%
前受金保有率	250.1%	406.4%	362.8%	396.9%	427.6%
積立率	16.9%	31.6%	27.4%	28.8%	32.0%

※純資産構成比率＝自己資金構成比率

◆ 学校法人会計 及び 用語について (解説) ◆

学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業の様に営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっており、学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっている。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となる。学校法人はそれを踏まえ予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっている。

【資金収支計算書】

・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものである。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっている。

【事業活動収支計算書】

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表す（収支バランスを捉える）ものである。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されるが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上する。本業である「教育活動収支」、本業外である「教育活動外収支」、臨時的な「特別収支」の3区分で収支の状況を把握し、分析することができる。

【貸借対照表】

・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにするものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表示する。

【経常収支差額】

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すもの。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準である。

【基本金】

・学校法人の機能を維持し、安定的かつ永続的に経営することを目指すために組み入れる。

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金による固定資産の取得価額
- 第2号基本金・・・将来の固定資産取得に充てる為の施設設備投資額（計画的に組み入れる）
- 第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学金基金）
- 第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）

監 査 報 告 書

平成30年5月21日

学校法人志學館学園
理 事 会 御中

学校法人 志學館学園

監 事 大 津 学 

監 事 久 永 修 平 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人志學館学園の寄附行為第15条の規定に従い、学校法人志學館学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上